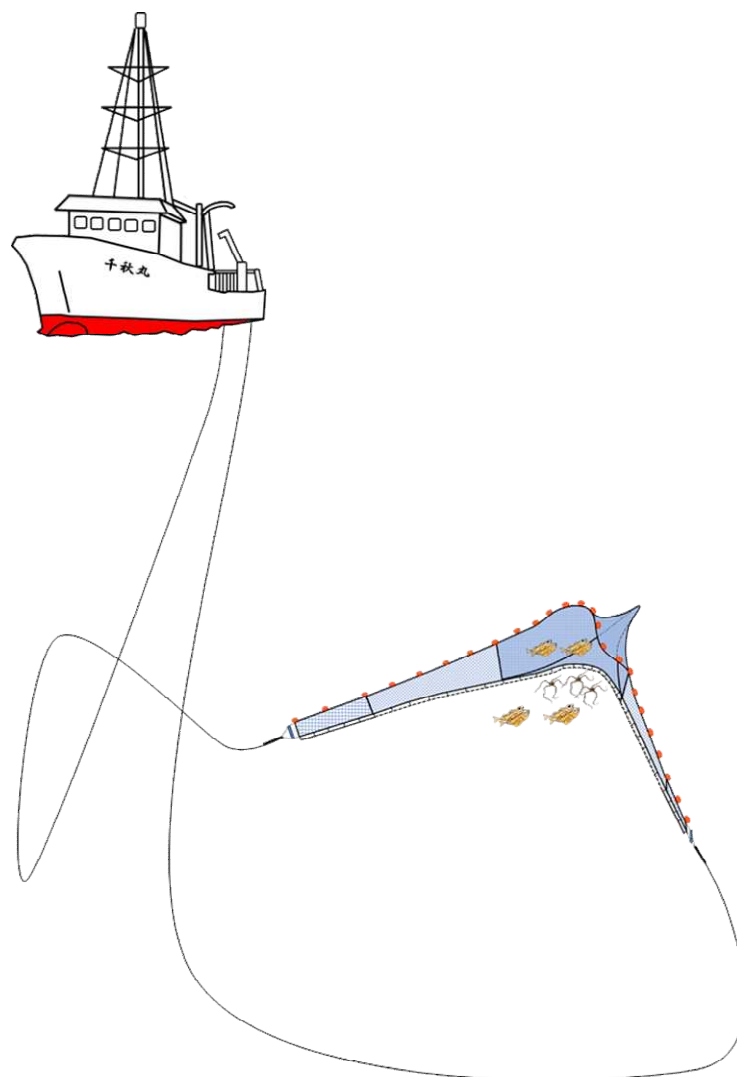


令和 4 年度 秋田県水産振興センター業務概要



令和 4 年 6 月

秋田県水産振興センター

秋田県水産振興センター業務概要

目 次

1 位置	1
2 沿革	1
3 組織体制	2
(1) 組織の概要	
(2) 職員数	
(3) 業務分担	
4 予算・施設等概要	4
(1) 当初予算	
(2) 面積・建物・施設設備	
① 敷地面積	
② 主要施設	
5 研究計画	7
(1) 基本方針と目標(課題計画一覧表)	
(2) 令和 4 年度実施課題	
① 課題一覧	
② 課題の内容	
6 主要行事・会議等	19
7 技術支援等	19
8 研究成果の発表・広報	19

1 位置

水産振興センター 〒010-0531 男鹿市船川港台島字鶴ノ崎8番地の4
内水面試験池 〒018-4732 北秋田市阿仁中村字戸草沢67

2 沿革

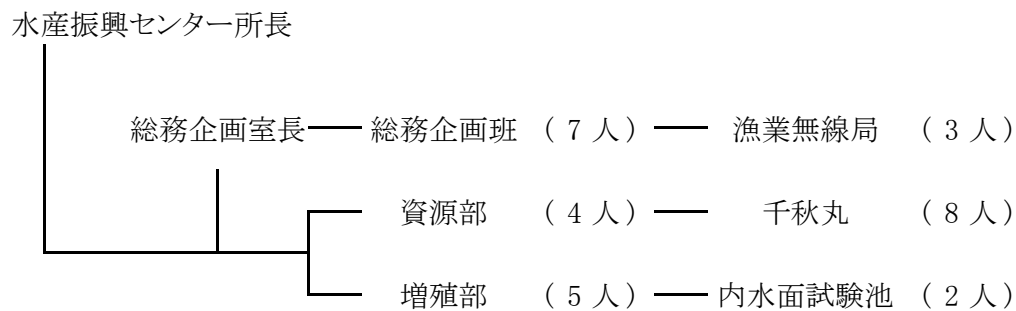
明治33年 : 水産試験場設立認可、南秋田郡土崎港御倉町に設立
明治35年 : 南秋田郡土崎町相染新田に移転
大正11年 : 南秋田郡土崎港町に新庁舎を建設
昭和15年 : 南秋田郡船越町に八郎湖養殖部を設置
昭和25年 : 南秋田郡船川港町に廃止となった国立水産試験場秋田分場の庁舎を得て移転
昭和32年 : 男鹿市船川港に新庁舎を建設
昭和36年 : 男鹿市船川港に水産講習所を設置
昭和40年 : 水産講習所を廃止し、沿岸漁民研修所を設置
昭和41年 : 男鹿市戸賀に水産種苗供給所を設置、沿岸漁民研修所を同所に移転
昭和42年 : 南秋田郡八郎潟町に八郎湖増殖指導所を設置
昭和44年 : 水産種苗供給所を水産試験場戸賀分場と改称
昭和47年 : 八郎湖増殖指導所を内水面水産指導所と改称
昭和55年 : 男鹿市船川港台島に栽培漁業センターを設置、水産試験場戸賀分場を廃止

昭和60年 : 男鹿市船川港台島に水産試験場、栽培漁業センター、沿岸漁民研修所を統合して水産振興センターを設置
平成 3年 : 内水面水産指導所を水産振興センターに統合
平成 5年 : 由利郡象潟町(現にかほ市)にアワビ種苗生産施設を設置
平成 6年 : 北秋田郡阿仁町中村(現北秋田市)に内水面試験池を設置
平成18年 : 組織統合に伴い、秋田県農林水産技術センター水産振興センターに改称

平成20年 : アワビ種苗生産施設を水産漁港課に移管
平成24年 : 組織改変に伴い、秋田県水産振興センターに改称
平成29年 : 水産振興センター親魚棟・機械棟完成
平成30年 : 水産振興センター生産棟完成
平成31年 : 水産振興センター育成棟完成

3 組織体制

(1) 組織の概要



(2) 職員数

区分	事務職員	研究職員	技術職員	海事職員	現業職員	計
所長		1				1
総務企画室長			1			1
総務企画班	3		6		1	10
資源部		4		8		12
増殖部		6			1	7
計	3	11	7	8	2	31

(3) 業務分担

部・室	業務内容	職 名	氏 名
	水産振興センターの総括	所長	水谷 寿
総務企画室	総務企画室・試験研究推進の総括	総務企画室長	中林 信康
総務企画班	- 庁舎、船舶、無線局等施設の運営管理 - 予算の編成、執行管理等 - 人事、福利厚生、安全衛生管理等 - 試験研究の企画、広報、評価等 - 展示、施設見学 - 水産業改良普及 - 漁業就業者確保、支援 - 漁業用海岸局、漁業無線	副主幹(兼)班長 副主幹 副主幹 専門員 専門員 主任 技師 技師 主事 技能主任	奈良 正悟 甲本 亮太 木村 浩史 伊藤 保 天野 正義 伊藤 章浩 寺田 幹 佐藤 滉平 加藤 秀高 秋山 博

(3) 業務分担（続き）

部・室	業務内容	職 名	氏 名
資源部	・ハタハタの資源変動と漁場形成に関する研究 ・我が国周辺水域資源調査 ・海洋環境の変動に関する研究 ・漁場の保全、造成（沖合海域）に関すること ・湖沼河川における水産資源の安定化と活用に関する研究 ・水産資源に危害を及ぼす生物の被害防除に関すること ・クニマス生態に関する研究 ・漁業調査指導船「千秋丸」の運行、管理	室長(兼)部長	中林 信康
		上席研究員	黒沢 新
		上席研究員	高田 芳博
		上席研究員	奥山 忍
		研究員	藤原 剛
		(千秋丸)	
		船長	鎌田 勝仁
		専門員(兼)機関長	佐藤 正則
		主任	田口 重直
		主任	寺地 努
		主任	大久保 樹一
		技師	三浦 真也
		技師	戸嶋 翔
		技師	三浦 信吾
増殖部	・種苗生産・放流技術の高度化に関する研究 ・磯根資源の管理と蓄養殖に関する技術開発 ・内水面重要魚種の増殖技術の安定化に関する研究 ・大型マス養殖種作出技術開発 ・クニマス増殖に関する研究 ・魚類防疫対策 ・栽培施設及び内水面試験池の管理、運営	部長	藤田 学
		主任研究員	秋山 将
		研究員	青柳 辰洋
		技師	柳原 陽
		技能主任	東海林 善幸
		(内水面試験池)	
		主任研究員	佐藤 正人
		研究員	八木澤 優

4 予算・施設等概要

(1) 令和 4 年度 当初予算

事業名	当初予算額 (事業費:千円)	摘 要
(1) 給与費	251,998	
(2) 管理運営費	86,840	
1) 管理運営費	26,323	事務管理経費、建物の維持管理費
2) 研究施設維持管理費	49,663	施設・船舶維持管理費
3) 魚類防疫対策事業	756	魚病の発生予防、蔓延防止
4) 公共業務用無線通信業務費	10,098	漁業無線通信業務費
(3) 研究推進活動費	3,427	研究員の資質向上等活動経費
(4) 研究活動費	54,143	
1) 政策研究費	23,260	新規課題、継続課題;6、計6課題
2) 外部資金活用研究費	30,883	継続課題3課題

(2) 面積・建物・施設設備

① 敷地面積

区分	面積(m ²)
本館等及び栽培漁業施設	37,287.21
船舶棟	3,600.00
戸賀施設	4,606.11
内水面試験池	13,106.93
千秋丸機器材置場	588.00
計	59,188.25

② 主要施設

区分	面積(m ²)	構造
本館棟	2,207.22	鉄筋コンクリート3階建て
生物実験室	115.51	
化学実験室	141.32	
魚病実験室	68.43	
職員室	178.15	
電算機室	25.00	
実験水槽棟	450.00	鉄筋造り平屋建て
		FRP円形水槽
		30 m ³ × 2 基
		10 m ³ × 5 基
		5 m ³ × 2 基

(続く)

(2) 面積・建物・施設設備 (続き)

区分	面積(m ²)	構造
親魚棟	997.20	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 50 m ³ × 6 面 20 m ³ × 6 面 5 m ³ × 6 面 冷凍庫 4.4kw -35℃ 13.60 m ³ 冷蔵庫 1.53kw 3℃ 4.76 m ³
生産棟	996.24	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 50 m ³ × 6 面 20 m ³ × 10 面 3 m ³ × 2 面
育成棟	1,443.84	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 50 m ³ × 22 面
新グリーン培養池	241.29	軽量鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 25 m ³ × 5 面
海水取水管		内外面ライニング鋼管 φ 508mm、240m 着水槽 鉄筋コンクリート造り 40.80 m ³
揚水ポンプ棟	29.03	コンクリートブロック造り平屋建て 取水ポンプ (FPS型吸込渦巻ポンプ) 1,950L/min × 31m、22kw × 3 台 真空ポンプ (PQM型自吸ポンプ) 90L/min、1.5kw × 1 台 送水管 (塩化ビニル製) φ 300mm × 338m
海水濾過槽		FRP製重力式 87.5 m ³ /h 4 基
海水貯水槽		FRP製 40 m ³ × 2 基
淡水貯水槽		ポリエチレン製 20 m ³ × 1 基
淡水取水施設	82.8	貯水槽 鉄筋コンクリート造り 取水管 塩化ビニル製 φ 100mm × 220mm
淡水濾過槽		鋼製 10 m ³ /h 1 台
淡水揚水制御室	11.2	鉄筋コンクリート造り平屋建て
機械棟	180	鉄筋コンクリート造り平屋建て 変電設備 発電機 100KVA ブローア 18.5kw 18.5 m ³ /min 2 台 温水ボイラ 2,500,000 kcal/h 3 台

(続く)

(2) 面積・建物・施設設備（続き）

区分	面積(m ²)	構造
排水処理槽	231	鉄筋コンクリート製
作業員詰所	175.86	木造平屋建て
車庫棟	206.25	鉄骨造り平屋建て
倉庫棟	252.00	鉄骨造り平屋建て
船舶棟	400.80	木造一部鉄骨造り平屋建て

(内水面試験池)		
区分	面積(m ²)	構造
管理棟	91.91	木造平屋建て
試験棟	505.44	鉄骨造り平屋建て FRP円形水槽 1 m ³ × 26 基 3 m ³ × 10 基 FRP角形水槽 1 m ³ × 10 基 アトキンス2kふ化槽 3 基 " (増収型) 3 基
人工河川		流路延長 163.7 m 上流域 52.1 m 中流域 82.8 m 下流域 28.8 m (魚道魚巢試験区 1.5×10×2m)
サクラマス親魚養成池	122.17	
排水沈殿槽	55.65	鉄筋コンクリート製(2.65×21×3m) 166.95 m ³
屋外水槽		FRP円形水槽 30 m ³ × 6 基 10 m ³ × 10 基 FRP巡流水槽 30 m ³ × 5 基

5 研究計画

(1) 基本方針と目標

◎現状と課題

平成20年には1,263名の漁業就業者により海面漁獲量7,930トン、漁業生産額32億円が水揚げされていた。その後の10年間で就業者数が4割減少したのに伴い、漁獲量は約5割、金額も約3割減少している。新規就業者は、県の漁業就業支援制度により一定数確保されているが、高齢者の割合が著しく高いため漁業就業者数の減少を食い止めることは難しく、新たな対策を講じなければ本県の海面漁業生産は当面は減少傾向が続くと推察される。内水面においても、釣り人の減少に伴い遊漁料収入も減少しており、種苗放流等による魅力ある釣り場環境の維持も困難となる可能性がある。水産物流通では、人口の動態に伴う需要の減少に加えて、令和2年以降に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大等も、魚価と消費を低迷させる要因となっている。

天然資源の動向に大きく依存する本県の漁業生産は、近年の大規模な気候変動に伴う海水温の上昇や時化の大型化等の海況条件の影響を強く受けている。海水温の長期的な変動はハタハタ等の冷水性資源の減少や資源の低迷要因となる可能性がある一方で、アカアマダイ等の暖水性資源を増大させる等の変化をもたらしている。従って漁業者にはそれらの変化に対応した操業の工夫が求められる。また、時化の大型化が多くの漁業種類において操業機会を減少させていることに加え、本県沿岸で建設が進む大規模洋上風力発電施設の影響も懸念される等、本県漁業は海洋環境と社会情勢の両面において大きな変動期に置かれている。

水産業と漁村は、新鮮な水産物の供給や藻場の高い炭素(ブルーカーボン)固定能に代表される物質循環を補完する役割とともに、地域社会の形成と維持等の人間社会に不可欠な多面的機能を有しており、その機能が将来的にも発揮される必要がある。国は水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立することを目指して平成30年に50年ぶりとなる漁業法改正等の水産政策の改革を行った。また、国際連合が定める持続開発目標(SDGs)においても、海洋と水産資源を持続可能な形で利用することが提唱されている。

◎主要な試験研究目標

本県においても漁業収入の向上と新規就業者の確保を進めるとともに、漁獲量依存的な経営から、より省力的で持続性の高い漁業へと移行する必要がある。センターではこれらを支援する技術の開発に取り組む。今後は、漁海況情報をICTを活用して迅速に収集、共有することで、気候変動や洋上風力発電事業の下での漁業の効率化と生産性の向上を図る取組を進めるほか、水産資源の維持増大を図る資源添加技術の開発、漁業収益を底上げする蓄養殖技術の普及、漁場環境の保全や整備、実効性の高い漁業管理制度の導入等に取り組む。さらに、収集した漁業情報を速やかに流通や消費サイドにも提供することで、流通活性化や魚食普及を促し、県産水産物の積極的な消費を喚起する取組も進める。

【基本方針及び重点テーマ】

基本方針Ⅰ． 水産資源と需要の変動に対応できる持続的漁業の展開

- 重点テーマ 1 : 漁海況情報の収集による漁場・資源診断技術の開発
実効性の高い漁業管理策の整備
- 重点テーマ 2 : 海況や需要の変動に対応した種苗生産・放流技術
蓄養殖技術の導入
- 重点テーマ 3 : 磯根資源の回復と天然再生産力を高める漁場管理と
増殖技術の確立
- 重点テーマ 4 : 内水面資源の維持・増大と多面的利用を促す環境回
復技術の開発と増殖技術の高度化

基本方針Ⅱ． 漁業情報の発信による、水産業を起点とした地域の活性化

- 重点テーマ 5 : ICTを活用した効率性と収益性が高い漁業・蓄養殖
業の導入と漁家経営の安定化と新規就業者の育成
- 重点テーマ 6 : 地域漁業の振興による食料供給力維持、藻場の炭素
(ブルーカーボン)固定能の向上等を介した、漁業と
地域社会との関係強化

基本方針Ⅰ 水産資源と需要の変動に対応できる持続的漁業の展開

調査船や漁船等の漁海況データを活用し、資源変動や洋上風力発電事業下で持続的な漁業を展開するための技術開発に取り組む

重点テーマ② 海況や需要の変動に対応した種苗生産・放流技術と蓄養殖技術の導入
収益性の高い魚種の種苗生産放流技術や蓄養殖技術の開発に取り組む

北限の秋田ふぐや秋田オリジナルワカメ等の、秋田ブランドとして売り出している栽培対象種について、種苗生産技術の高度化や放流技術の開発を行う。

種苗生産・放流技術の高度化に関する研究(R2～R6)

單

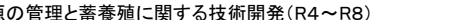
トラフグやアユ、ワカメやギバサ等の放流・養殖用の需要が大きい種苗について、漁業生産の増大に繋がる高品質な種苗の生産と放流技術の開発を進める。また、養殖現場へのICT導入により作業の効率化と漁獲量の増大を図る。

稼げる種苗の供給体制の確立(R7～)

單県

基本方針Ⅰ 水産資源と需要の変動に対応できる持続的漁業の展開

重点テーマ③ 磯根資源の回復と天然再生産力を高める漁場管理、増殖技術の確立
漁場改良等による放流効果の向上と再生産力強化を図る技術開発に取り組む

磯根資源の管理と蓄養殖に関する技術開発(R4～R8) 気候変動による磯根資源の変化に対応した持続的利用を図るため、ICT活用による海況と資源状況の迅速な把握に基づく漁業管理策の提案、岩盤清掃等によるギバサ等の有用海藻の資源維持、蓄養による高付加価値化の技術開発を進める。	磯根資源の管理と蓄養殖に関する技術開発(R4～R8) 県単 
磯根資源の再生産力強化技術開発(R9～) ギバサ等の有用海藻漁場を維持造成する漁場改良技術により、アワビの種苗放流適地や親貝の生息適地の拡大にも取り組み、放流効果と天然再生産力を向上させることでアワビ等の重要資源の維持増大を図る。	磯根資源の再生産力強化技術開発(R9～) 県単＋外部資金 

重点テーマ④ 内水面資源の維持・増大と多面的利用を促す環境回復技術の開発及び増殖技術の高度化
放流技術の高度化を進めるとともに、天然再生産を増大させる環境整備技術の開発に取り組む

課題名等	期間	R4～R7				R8～R13					
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
湖沼河川における水産資源の安定化と活用に関する研究(R元～R5) アユの遡上や釣獲状況等のモニタリングから、遊漁振興に必要な資源診断の精度向上を図る。生息と再生産の場としての河川環境評価を行う。 漁業者の操業を効率化するため、ヒメマス、ワカサギ等の資源診断に必要な餌料条件等の漁場環境モニタリングを行う。	湖沼河川における水産資源の安定化と活用に関する研究(R元～R5)										
内水面漁業の振興による漁業の多面的機能高める取組(R6～) ワカサギやヒメマス等の湖沼資源は、漁業や食文化を介して地域経済を支える他に、水中の過剰な窒素やリンを回収する役割も果たす。漁業振興と環境保全に資する湖沼資源の持続的利用の方法について研究を進める。	内水面漁業の振興による漁業の多面的機能高める取組(R6～) 再資源化サイクル機能の向上に関する研究(R11～)										
内水面重要魚種の増殖技術の高度化に関する研究(R2～R6) サクラマス・アユ種苗の安定供給のため、低コストで良質な種苗を生産する技術を開発する。また、資源添加効率が高い放流技術を開発する。	内水面重要魚種の増殖技術の高度化に関する研究(R2～R6) ↓R5年度に前倒しで終了予定										
サクラマス・アユの生息・産卵環境の回復に関する研究(R6～) サクラマス、アユの河川における天然再生産力を高めるための生息・産卵環境の回復技術を開発する。	サクラマス・アユの生息・産卵環境の回復に関する研究(R6～)										

重点テーマ⑤ ICTを活用した効率性と収益性が高い漁業・蓄養殖業の導入による、漁家経営の安定化と新規就業者の育成 漁海況データの活用により、漁業を働きやすく収益性が高い魅力的な地場産業に再建する													
課題名等		期間				R4～R7				R8～R13			
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		
漁業・流通支援システムの構築に関する研究(R2～R6) 調査船と漁船による操業情報を活用した新たな資源評価・管理体制を構築する。改良底びき網を用いた操業の効率化にも取り組む。本県の漁業情報を表示する「秋田県水産情報サイト」を構築するなど、漁業情報の活用により水産物流通の活性化を図る。		漁業・流通支援システムの構築に関する研究(R2～R6) 											
情報を活用した稼げる水産業の推進(R7～) 秋田県水産情報サイトを活用した県産水産物の流通活性化と操業の効率化を進める。国が構築する漁業情報データベース等も活用して漁業収益の改善を図ることで、魅力ある水産業づくり、漁業の担い手の安定的な確保を目指す。		情報を活用した稼げる水産業の推進(R7～) 											
重点テーマ⑥ 地域漁業の振興による食料供給力維持、藻場の炭素(ブルーカーボン)固定能の向上などを介した、漁業と地域社会との関係強化 社会の持続性を高める上での漁業の役割について認識を深め、多様な人材が漁業生産・流通・消費に関わる取組を促す													
食料供給と環境保全に貢献する漁業活動の展開(R4～) 地域漁業の重要性に関する認知度を高めるため、漁業振興が地域の雇用を促進し、良質な食料を安定的に供給する上で重要であることや、漁場となる藻場が高い炭素(ブルーカーボン)固定能を有すること等、漁業の持つ多面的機能を発信する。		食料供給と環境保全に貢献する漁業活動の展開(R4～) 											

(2) 令和 4 年度 実施課題

① 課題一覧

課題 番号	課題名	研究期間	当初予算 (千円)	分担	頁
1	磯根資源の管理と蓄養殖技術の開発	R4～R8	2,129	増殖部	p12
2	ハタハタの資源変動と漁場形成に関する研究	R元～5	3,205	資源部	p13
3	湖沼河川における水産資源の安定化と活用 に関する研究	R元～5	977	資源部 増殖部	p14
4	漁業・流通支援システムの構築に関する研究	R2～6	1,036	資源部	p15
5	種苗生産・放流技術の高度化に関する研究	R2～6	13,358	増殖部	p16
6	内水面重要魚種の増殖技術の高度化に関する 研究	R2～6	2,555	増殖部	p17
7	水産振興センター共同研究・受託研究	R元～	30,883	資源部 増殖部	p18

② 課題の内容

課題名	磯根資源の管理と蓄養殖技術の開発				
実施年度	R4 ～ R8				
実施主体	県				
担当	増殖部				
予算額 (千円)	令和 4 年度当初 2,129	国庫 -	県費 2,129	財産収入 -	諸収入 -

目的

沿岸岩礁域に生息する貝類や海藻類等の磯根資源は、漁村の地先で容易に漁獲ができ、かつ操業の初期投資が少ないことから、高齢者や新規参入漁業者にとって身近で貴重な収入源である。しかし近年、アワビ漁獲量の激減・不安定化やサザエの増加等、磯根資源の資源状況や漁場環境は大きく変化していると想定され、従来の資源管理や増養殖手法では対応できない可能性が考えられる。そこで、気候変動による磯根資源の変化に適応させるため、ICTを活用し海況変動を迅速に把握して漁労作業の最適化を図るほか、漁場改良や蓄養技術の開発により、資源の持続的利用と漁業所得の向上を目指す。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	養殖技術の高度化(ギバサ、ワカメ等)	・効率的な種苗生産技術の改良、確立 ・自動観測ブイデータによる養殖技術の最適化
2	漁場改良技術の開発(ギバサ、アワビ等)	・漁場評価、漁場整備技術の確立 ・資源造成技術の確立
3	蓄養技術の開発(サザエ、イワガキ等)	・蓄養適種の選定 ・蓄養出荷の実証

事業予算額の推移

	R4	R5	R6	R7	R8
当初	2,129				
実績					

② 課題の内容（続き）

課題名	ハタハタの資源変動と漁場形成に関する研究				
実施年度	R1 ～ R5				
実施主体	県				
担当	資源部				
予算額 (千円)	令和 4 年度当初 3,205	国庫 -	県費 3,205	財産収入 -	諸収入 -

目的

本研究の目的は、1) 近年大きな変化がみられるハタハタ漁場の予測技術の開発と、2) 漁業者による持続的な漁業管理制度の確立に不可欠な資源変動予測技術の精度向上を図ることである。これらの目的を達成するため、1) ハタハタに装着可能な小型測器（アーカイバルタグ）を用いて、個体レベルでの行動と分布環境との関係を収集し、ハタハタの行動に影響を及ぼす要因を明らかにするとともに、毎年の漁場位置や海況条件データ等とともに解析することで、漁場予測技術の開発を目指す。また、2) 資源量の変動をより早期に予測するとともにその精度を向上させるには、卵期～稚魚期の密度や環境データから初期資源量を予測する技術が必要であるため、本県沿岸において卵塊密度と稚魚分布調査を行うとともに、隣県を含む他機関とも連携して広域的なデータ収集と解析を行う。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	ハタハタ標識試験	予備調査(飼育試験・放流方法の検討、回遊調査) 天然域への放流・回収、データ解析
2	漁場調査	ハタハタ漁場の分布、環境条件、回遊経路の解明
3	資源変動要因調査	卵塊、稚魚密度と資源変動との関係解明

事業予算額の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
当初	4,046	3,846	3,615	3,205	
実績	3,625	3,201	3,570		

② 課題の内容（続き）

課題名	湖沼河川における水産資源の安定化と活用に関する研究				
実施年度	R1 ～ R5				
実施主体	県				
担当	資源部、増殖部、総務企画班				
予算額 (千円)	令和 4 年度当初 977	国庫 -	県費 977	財産収入 -	諸収入 -

目的

八郎湖におけるワカサギ、シラウオなど重要資源の維持・増大を図り、有効な活用を提言するために、資源動向と漁場環境を把握する。また、シジミ類の増大を図るために、放流技術を開発する。十和田湖においては、ヒメマス安定漁獲のための方策を提言することを目的として、青森県との共同調査の中でヒメマスの摂餌生態と餌料環境を明らかにする。また、河川におけるアユについては、漁業者や遊漁者に対し、精度の高いアユの漁況予測を提供するため、仔魚発生量や遡上量、漁場環境の調査を行う。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	八郎湖水産資源調査	資源動向と漁場環境の関連性の把握、水産資源の維持・増大
2	十和田湖ヒメマスの資源対策調査	餌料環境と摂餌生態の把握、ヒメマス資源の維持、安定化
3	河川最重要魚種アユの資源調査	仔魚の発生量、稚魚の遡上量と生息環境との関連性解明

事業予算額の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
当初	1,200	1,153	1,084	977	
実績	941	708	560		

② 課題の内容（続き）

課題名	漁業・流通支援システムの構築に関する研究				
実施年度	R2 ～ R6				
実施主体	県				
担当	資源部				
予算額 (千円)	令和 4 年度当初 1,036	国庫 -	県費 646	財産収入 390	諸収入 -

目的

本県沿岸で底びき網や刺網等で漁獲される底魚類の資源状況や漁獲動向を明らかにするため、調査船及び漁船による沿岸漁場観測データや漁獲量情報を蓄積する体制を構築する。漁獲量情報に加えて、従来は収集出来なかった漁場位置や曳網水深・底層水温等のデータも蓄積することで、水温による資源分布の偏りも考慮した資源評価体制について検討する。これらの操業情報を漁業者間で適切に共有することで操業支援を図るとともに、出入港や漁獲物情報を市場に提供することで、流通の効率化や販路拡大等の流通支援に繋げ、水産物市場の取引の活性化を図る。

また、漁獲物の鮮度改善と船上作業の効率化は漁業収益の向上に必要であることから、これまでに開発した改良底びき網の普及とその活用による漁獲物の付加価値向上を図る。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	漁海況情報収集	調査船と漁船による沿岸漁海況情報の収集体制構築
2	操業効率化支援	漁海況情報を活用した操業の効率化支援
3	流通活性化支援	操業情報の活用による操業・流通支援体制の構築

事業予算額の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
当初	1,341	1,267	1,036		
実績	928	1,435			

② 課題の内容（続き）

課題名	種苗生産・放流技術の高度化に関する研究				
実施年度	R2 ～ R6				
実施主体	県				
担当	増殖部				
予算額 (千円)	令和 4 年度当初 13,358	国庫 -	県費 2,444	財産収入 10,914	諸収入 -

目的

持続的な漁業・養殖業を推進するため、ガザミ、アユ、トラフグ、ワカメの良質種苗の生産と放流等にかかる技術の確立を推進する。特に、新しい栽培漁業施設に対応した閉鎖循環飼育技術の開発や、近年新たな課題となってきたガザミの疾病対策など取り組むほか、より低コストでの種苗生産と効果的な放流の技術開発を進め、受益者負担等による持続的な栽培漁業に必要な良質種苗の生産・放流体制を検討、整備する。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	ガザミ	・壊死症対策技術の確立 ・大型種苗生産技術の確立
2	アユ	・閉鎖循環システム飼育の確立 ・遺伝的多様性の確保 ・生産コスト算定とマニュアル化
3	トラフグ	・適正放流サイズの確定 ・生産コスト算定とマニュアル化
4	ワカメ	・安定生産技術の確立 ・沖出し後の管理技術の確立 ・生産コスト算定とマニュアル化
5	餌料培養(ワムシ)	・疾病防除技術の確立 ・低コスト安定培養技術確立

事業予算額の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
当初	14,118	14,103	13,358		
実績	12,645	13,563			

② 課題の内容（続き）

課題名	内水面重要魚種の増殖技術の高度化に関する研究				
実施年度	R2 ～ R6				
実施主体	県				
担当	増殖部				
予算額 (千円)	令和 4 年度当初 2,555	国庫 -	県費 2,550	財産収入 -	諸収入 5

目的

サクラマスについては、より低コストな種苗生産技術を開発する。現状の稚魚放流だけに依存しない放流技術を開発する。また、アユについては、放流用種苗の生産に使用される産卵直前の天然親魚の効率的捕獲技術を開発するとともに、天然個体群の遺伝的固有性・多様性確保に配慮した種苗生産技術の確立を目指す。河川的环境因子(巨石の数や河川水温等)と放流アユの定着、成長の関係性について明らかにすることで、費用対効果を最大限に発揮できる放流技術の確立を目指す。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	サクラマス低コスト生産技術の確立	隔日給餌、低魚粉飼料による種苗の育成 効果把握 育成親魚からの種苗生産成績把握
2	サクラマス低コスト生産種苗の放流効果実証	隔日給餌による生産種苗の放流 効果把握 低魚粉飼料による生産種苗の放流効果把握
3	稚魚放流だけに依存しないサクラマス資源添加技術開発	雌成熟親魚放流技術の開発 費用対効果の試算
4	よく釣れるアユの生産技術の確立	天然親魚の効率的捕獲技術の開発 放流種苗の遺伝的多様性の把握
5	よく釣れるアユになる放流技術の開発	漁場診断技術の開発 漁場診断結果に応じた放流技術の開発

事業予算額の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
当初	3,089	3,043	2,555		
実績	2,733	2,781			

② 課題の内容（続き）

課題名	水産振興センター共同研究・受託研究				
実施年度	H17 ～				
実施主体	県				
担当	資源部				
予算額 (千円)	令和 4 年度当初 30,883	国庫 -	県費 -	財産収入 -	諸収入 30,883

目的

国などの研究助成制度に応募するコンソーシアムに参画し、研究費を受け入れて研究を行う。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	我が国周辺水域資源調査(H17～)	関係機関と連携しての、主要漁獲対象種の資源生態や漁獲動向の把握と、海洋環境のモニタリング
2	国際水産資源調査 (H30～R1:R2より「我が国周辺水域資源調査」)	本県沿岸漁獲量及び再生産状況に関する調査結果によるサクラマス資源状況把握
3	大型クラゲ出現調査及び情報提供事業 (H18～)	大量来遊の恒常化が懸念される大型クラゲの、本県海域における来遊状況のモニタリングと、関係機関等への迅速な情報提供

事業予算額の推移

事業番号		H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5
1	当初	10,149	10,149	12,047	16,667	17,118	29,820	
	実績	10,150	9,189	12,056	16,954	20,526		
2	当初			509				
	実績		458	441				
3	当初	931	932	932	839	839	1,063	
	実績	932	959	951	839	839		

6 主要行事・会議等

水産振興センター研究運営協議会
水産振興センター研究課題評価委員会
水産振興センター参観デー
水産振興協議会
ハタハタ・サケ・サクラマス等資源対策会議
八郎湖・十和田湖関連の資源対策会議及び水質・生態系会議
日本海ブロック水産資源評価会議
増養殖研究会栽培漁業関係会議
水産業普及関連会議
魚類防疫関係会議
他

7 技術支援等

各種委員会への委員応嘱
小学校等への講師派遣
インターンシップ等の受け入れ
千秋丸乗船実習
他

8 研究成果の発表・広報

業務報告書
広報紙「群来」
ホームページ